

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 広川 和義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号  
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 高橋 一英

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)  
株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	平成27年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	平成26年度 (自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	41,950	43,094	57,013
経常利益	百万円	8,462	10,249	11,896
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,802	6,544	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			6,438
四半期包括利益	百万円	16,625	4,732	
包括利益	百万円			22,106
純資産額	百万円	108,499	115,471	113,562
総資産額	百万円	2,624,390	2,665,161	2,616,867
1株当たり四半期純利益金額	円	19.70	27.05	
1株当たり当期純利益金額	円			26.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19.65	26.98	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			26.36
自己資本比率	%	4.03	4.32	4.23

		平成26年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)	平成27年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.08	8.49

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は資金利益や役務取引等利益の増加に加え、経費や実質与信関係費用が減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間比17億87百万円増加し102億49百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比17億42百万円増加し65億44百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比10億27百万円増加し389億9百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比18億10百万円増加し92億81百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億33百万円増加し33億90百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比68百万円増加し2億69百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億3百万円減少し8億7百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億30百万円減少し5億55百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比60百万円増加し6億78百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比39百万円増加し1億42百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比482億円増加し2兆6,651億円、純資産は前連結会計年度末比19億円増加し1,154億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比428億円増加し2兆3,627億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比624億円増加し1兆5,269億円、有価証券は前連結会計年度末比41億円増加し9,473億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が18,765百万円、国際業務部門が1,279百万円となり、前第3四半期連結累計期間比298百万円増加し、20,045百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,849百万円、国際業務部門が32百万円となり、前第3四半期連結累計期間比167百万円増加し、2,882百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1,937百万円、国際業務部門が271百万円となり、前第3四半期連結累計期間比618百万円増加し、2,209百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	18,561	1,186		19,747
	当第3四半期連結累計期間	18,765	1,279		20,045
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,174	1,286	46	21,414
	当第3四半期連結累計期間	20,880	1,424	46	22,258
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,613	99	46	1,666
	当第3四半期連結累計期間	2,115	144	46	2,212
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,672	43		2,715
	当第3四半期連結累計期間	2,849	32		2,882
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,101	73		5,175
	当第3四半期連結累計期間	5,453	71		5,525
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,429	30		2,459
	当第3四半期連結累計期間	2,604	39		2,643
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,138	452		1,591
	当第3四半期連結累計期間	1,937	271		2,209
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,634	458		12,093
	当第3四半期連結累計期間	12,543	373		12,916
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,496	5		10,501
	当第3四半期連結累計期間	10,605	101		10,707

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(当第3四半期連結累計期間1百万円)を控除して表示しております。なお、前第3四半期連結累計期間については金銭の信託運用見合費用はありません。
- 3 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が5,453百万円、国際業務部門が71百万円となり、前第3四半期連結累計期間比350百万円増加し、5,525百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が2,604百万円、国際業務部門が39百万円となり、前第3四半期連結累計期間比184百万円増加し、2,643百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,101	73	5,175
	当第3四半期連結累計期間	5,453	71	5,525
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	766		766
	当第3四半期連結累計期間	788		788
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,673	61	1,735
	当第3四半期連結累計期間	1,662	63	1,726
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	111		111
	当第3四半期連結累計期間	136		136
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	377		377
	当第3四半期連結累計期間	597		597
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	959		959
	当第3四半期連結累計期間	940		940
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	60		60
	当第3四半期連結累計期間	61		61
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	287	7	294
	当第3四半期連結累計期間	314	7	322
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,429	30	2,459
	当第3四半期連結累計期間	2,604	39	2,643
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	268	10	278
	当第3四半期連結累計期間	268	12	280

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,222,637	13,038	2,235,675
	当第3四半期連結会計期間	2,278,857	16,387	2,295,245
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,241,988		1,241,988
	当第3四半期連結会計期間	1,300,420		1,300,420
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	960,206		960,206
	当第3四半期連結会計期間	957,743		957,743
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,443	13,038	33,481
	当第3四半期連結会計期間	20,693	16,387	37,081
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	106,760		106,760
	当第3四半期連結会計期間	67,530		67,530
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,329,397	13,038	2,342,435
	当第3四半期連結会計期間	2,346,387	16,387	2,362,775

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,441,450	100.00	1,503,498	100.00
製造業	160,335	11.12	163,993	10.91
農業, 林業	1,744	0.12	1,619	0.11
漁業	63	0.00	76	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,325	0.09	1,407	0.09
建設業	75,958	5.27	76,319	5.08
電気・ガス・熱供給・水道業	16,977	1.18	17,209	1.14
情報通信業	9,216	0.64	9,535	0.63
運輸業, 郵便業	68,025	4.72	57,859	3.85
卸売業, 小売業	141,395	9.81	136,853	9.10
金融業, 保険業	46,428	3.22	92,164	6.13
不動産業, 物品賃貸業	149,552	10.38	161,693	10.75
その他サービス業	116,430	8.08	120,965	8.05
国・地方公共団体	290,791	20.17	286,675	19.07
その他	363,207	25.20	377,123	25.08
国際業務部門	9,389	100.00	23,492	100.00
政府等				
金融機関	1,205	12.84	6,030	25.67
その他	8,184	87.16	17,461	74.33
合計	1,450,840		1,526,990	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,142,804	245,142,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	245,142,804	245,142,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		245,142		24,538		16,964

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,959,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 240,865,000	240,865	
単元未満株式	普通株式 1,318,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	245,142,804		
総株主の議決権		240,865	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式 73株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	2,959,000		2,959,000	1.20
計		2,959,000		2,959,000	1.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	143,277	113,642
商品有価証券	1,427	1,386
金銭の信託	-	2,001
有価証券	2 943,211	2 947,350
貸出金	1 1,464,590	1 1,526,990
外国為替	6,789	6,073
リース債権及びリース投資資産	10,318	10,354
その他資産	14,396	22,263
有形固定資産	29,919	29,614
無形固定資産	699	841
退職給付に係る資産	3,959	4,992
繰延税金資産	378	345
支払承諾見返	6,765	7,547
貸倒引当金	8,863	8,244
資産の部合計	2,616,867	2,665,161
<b>負債の部</b>		
預金	2,214,100	2,295,245
譲渡性預金	105,780	67,530
債券貸借取引受入担保金	68,938	99,725
借入金	67,452	43,025
外国為替	146	260
その他負債	30,294	27,375
賞与引当金	834	213
役員賞与引当金	25	-
退職給付に係る負債	0	1
役員退職慰労引当金	8	5
睡眠預金払戻損失引当金	447	363
偶発損失引当金	401	289
利息返還損失引当金	39	36
繰延税金負債	5,015	5,034
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,036
支払承諾	6,765	7,547
負債の部合計	2,503,304	2,549,689
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	19,002
利益剰余金	41,858	46,973
自己株式	720	1,380
株主資本合計	82,641	89,133
その他有価証券評価差額金	29,283	30,177
繰延ヘッジ損益	3,110	6,047
土地再評価差額金	2,521	2,484
退職給付に係る調整累計額	483	467
その他の包括利益累計額合計	28,210	26,146
新株予約権	119	116
非支配株主持分	2,591	74
純資産の部合計	113,562	115,471
負債及び純資産の部合計	2,616,867	2,665,161

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	41,950	43,094
資金運用収益	21,414	22,258
(うち貸出金利息)	14,629	14,496
(うち有価証券利息配当金)	6,694	7,669
役務取引等収益	5,175	5,525
その他業務収益	12,093	12,916
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,267	<sup>1</sup> 2,393
経常費用	33,488	32,845
資金調達費用	1,666	2,214
(うち預金利息)	674	743
役務取引等費用	2,459	2,643
その他業務費用	10,501	10,707
営業経費	17,724	16,568
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,135	<sup>2</sup> 710
経常利益	8,462	10,249
特別利益	16	11
固定資産処分益	16	11
特別損失	749	123
固定資産処分損	36	100
減損損失	712	23
税金等調整前四半期純利益	7,729	10,137
法人税、住民税及び事業税	2,574	2,477
法人税等調整額	117	918
法人税等合計	2,692	3,396
四半期純利益	5,037	6,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,802	6,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,037	6,740
その他の包括利益	11,588	2,008
<del>その他有価証券評価差額金</del>	14,411	912
繰延ヘッジ損益	3,338	2,936
退職給付に係る調整額	515	16
四半期包括利益	16,625	4,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,353	4,518
非支配株主に係る四半期包括利益	272	214

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,036百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間末の資本剰余金が2,036百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	547百万円	342百万円
延滞債権額	30,954百万円	29,820百万円
3カ月以上延滞債権額	191百万円	148百万円
貸出条件緩和債権額	1,849百万円	2,024百万円
合計額	33,541百万円	32,336百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	28,673百万円	33,004百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	733百万円	496百万円
株式等売却益	1,868百万円	1,102百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸出金償却	852百万円	285百万円
株式等売却損	12百万円	183百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	901百万円	1,000百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	731	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	その他利益 剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	731	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	725	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	その他利益 剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	726	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	その他利益 剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	37,803	3,171	444	41,419	531	41,950		41,950
セグメント間の内部経常収益	79	86	465	631	86	718	718	
計	37,882	3,257	910	42,050	618	42,668	718	41,950
セグメント利益	7,471	201	685	8,358	103	8,462	0	8,462

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額はセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、712百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,828	3,342	351	42,522	593	43,115	21	43,094
セグメント間の内部経常収益	81	48	455	585	85	670	670	
計	38,909	3,390	807	43,107	678	43,786	691	43,094
セグメント利益	9,281	269	555	10,106	142	10,249	0	10,249

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
 3 調整額は次のとおりであります。  
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。  
 (2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合においては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,275	29,392	12,117
債券	690,716	706,259	15,543
国債	483,219	495,289	12,069
地方債	86,869	88,313	1,443
短期社債			
社債	120,626	122,656	2,029
その他	191,184	205,794	14,610
外国債券	134,083	137,451	3,368
その他	57,100	68,343	11,242
合計	899,176	941,447	42,270

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,406	29,142	12,735
債券	633,525	654,093	20,568
国債	461,427	478,812	17,384
地方債	57,853	59,110	1,256
短期社債			
社債	114,244	116,171	1,926
その他	251,299	262,167	10,868
外国債券	181,447	183,444	1,997
その他	69,852	78,723	8,870
合計	901,232	945,404	44,172

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	68,732	645	645
	通貨オプション その他	121,012		528
	合計		645	1,174

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	91,398	448	448
	通貨オプション その他	154,155		848
	合計		448	1,297

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

## 1 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

北越リース株式会社(リース業務)

北越カード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)

北越信用保証株式会社(信用保証業務)

### (2) 企業結合日

平成27年9月30日

### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

### (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、これまで以上にグループ一体となった金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3 連結子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	700百万円
取得原価		700百万円

## 4 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の追加取得

### (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,050百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19.70	27.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,802	6,544
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	4,802	6,544
普通株式の期中平均株式数	千株	243,702	241,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	19.65	26.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	622	640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額が、それぞれ8円42銭、8円39銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	726百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社 北越銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細野和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。